

# 2018年3月期 第2四半期 決算説明資料

---

2017年11月

 全国保証株式会社

for your dream and happiness

# 目次

---

- I . 決算の概要 ..... P 3
- II . 今後の展開 ..... P 10

# 2018年3月期 第2四半期決算サマリー

- 日本銀行のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援策の継続などにより、新設住宅着工戸数は底堅く推移
- 新規提携が進み、第2四半期累計期間にてJA9組合と契約締結
- 保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益、利益ともに順調に推移
- 代位弁済の発生が低位で推移したことを主因として、営業費用(与信関連費用)は計画を下回る

---

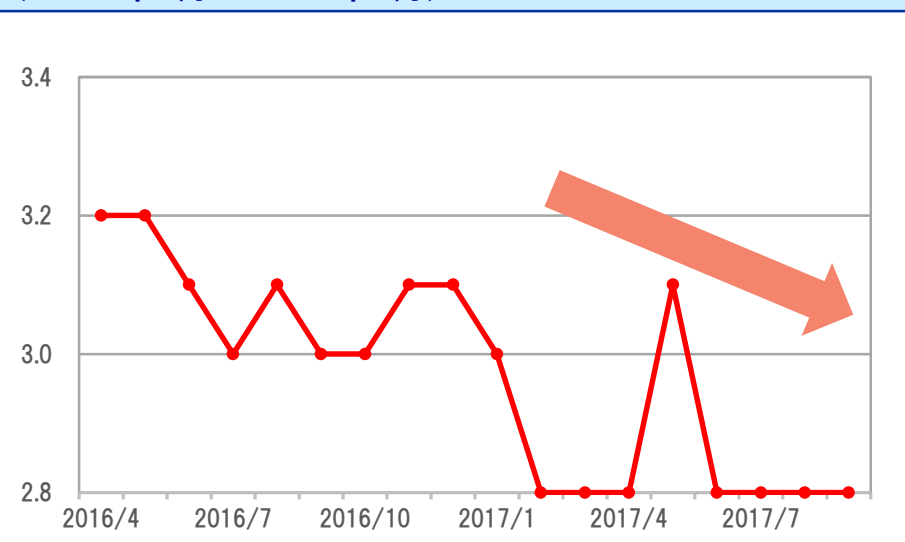
# I . 決算の概要

---

# 経済環境

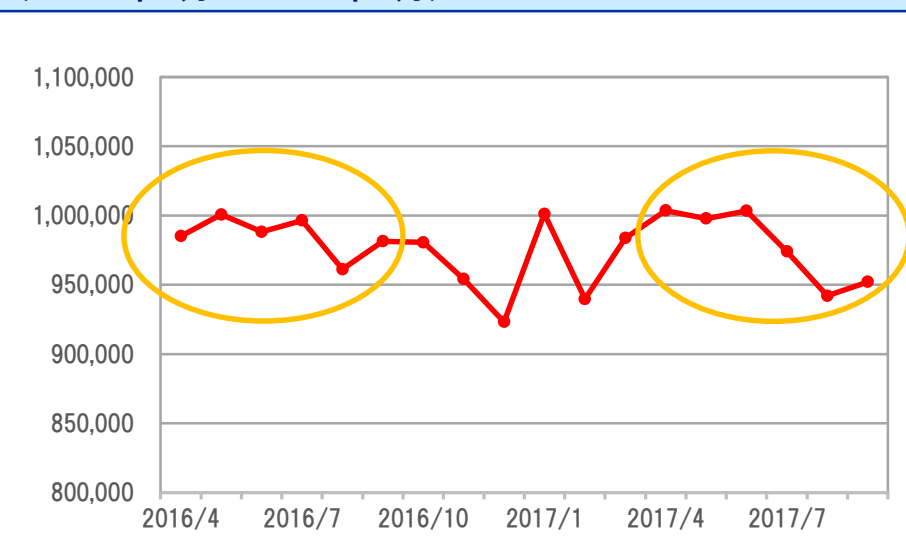
- 海外経済の先行きに不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も緩やかながら持ち直すなど、景気は回復基調が続く
- 住宅市場については、日本銀行のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援策の継続などにより、新設住宅着工戸数は底堅く推移
- 住宅ローン市場については、住宅ローン金利低下により高まっていた借換需要に落ち着きが見られ、金融機関は新築、中古を資金用途とする住宅ローン案件について積極的な推進を継続

失業率(季節調整値)  
(2016年4月~2017年9月) (単位:%)



出所:総務省 労働力調査

新設住宅着工戸数(季節調整済年率換算戸数)  
(2016年4月~2017年9月) (単位:戸)

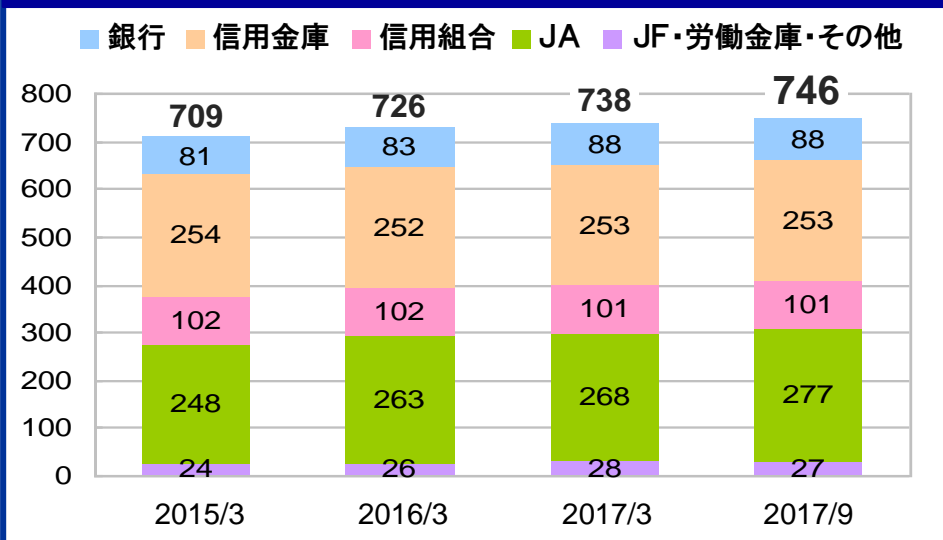


出所:国土交通省 住宅着工統計

# 提携金融機関数の拡大状況

## 業態別の提携金融機関数の推移

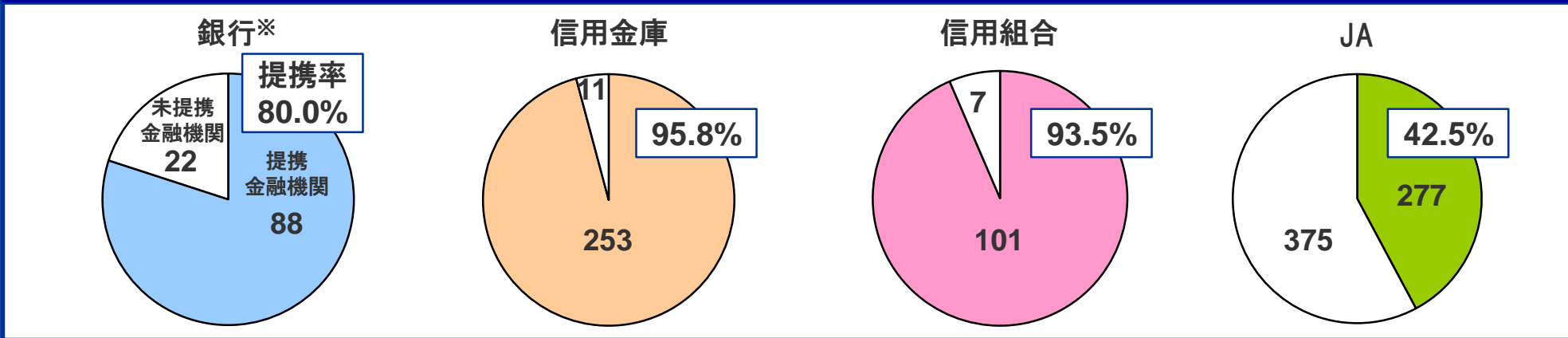
(単位:機関)



- 新規提携増加に努めた結果  
2018年3月期第2四半期累計期間において  
JA9組合と契約締結

## 業態別の提携シェア

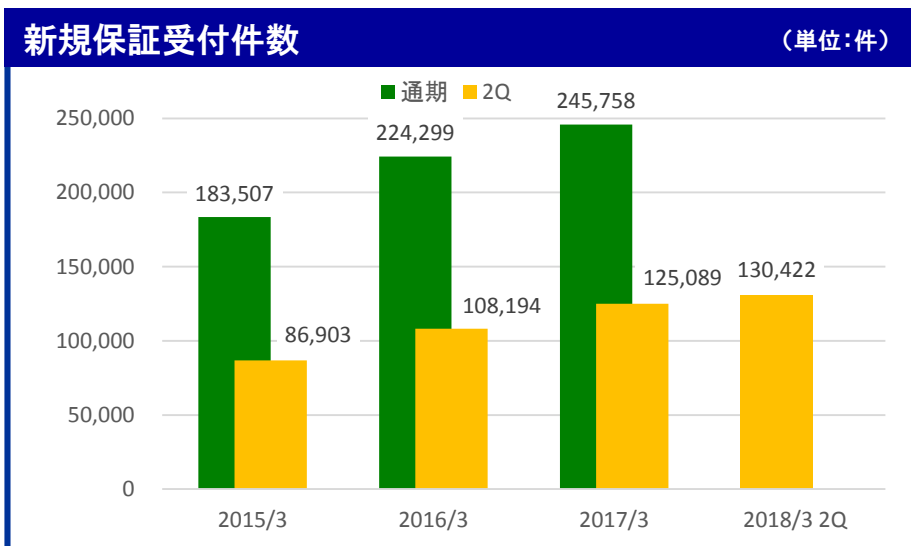
(単位:機関)



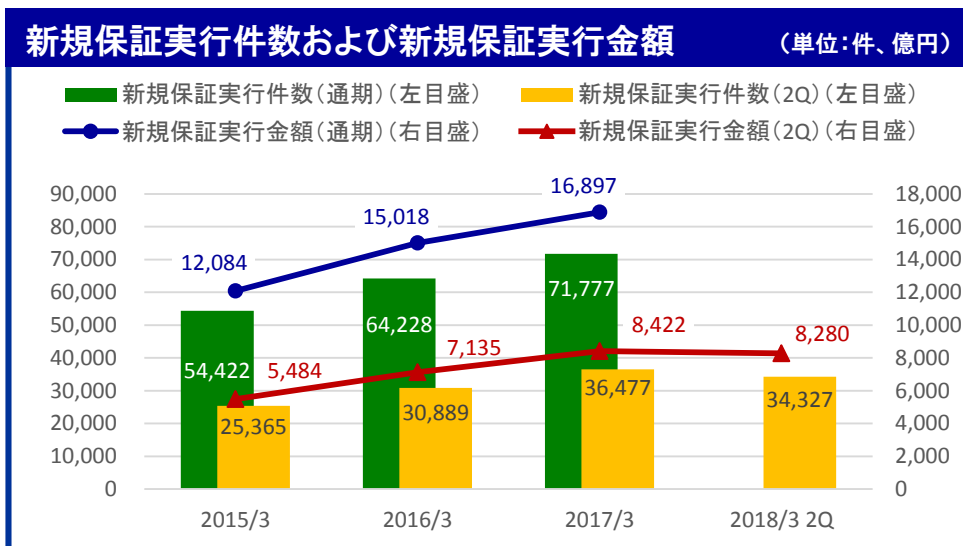
\*銀行は地方銀行、第二地方銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、イオン銀行の合計

# ローン保証業務の拡大状況

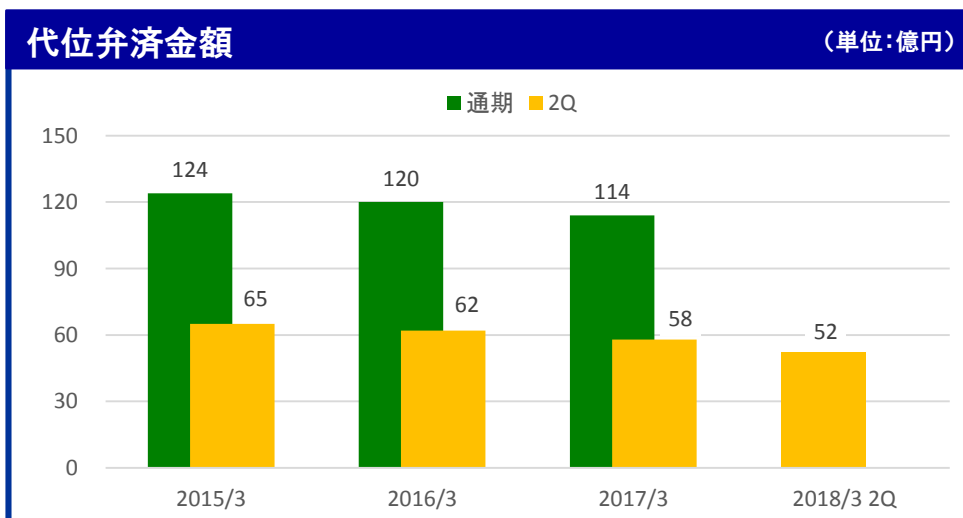
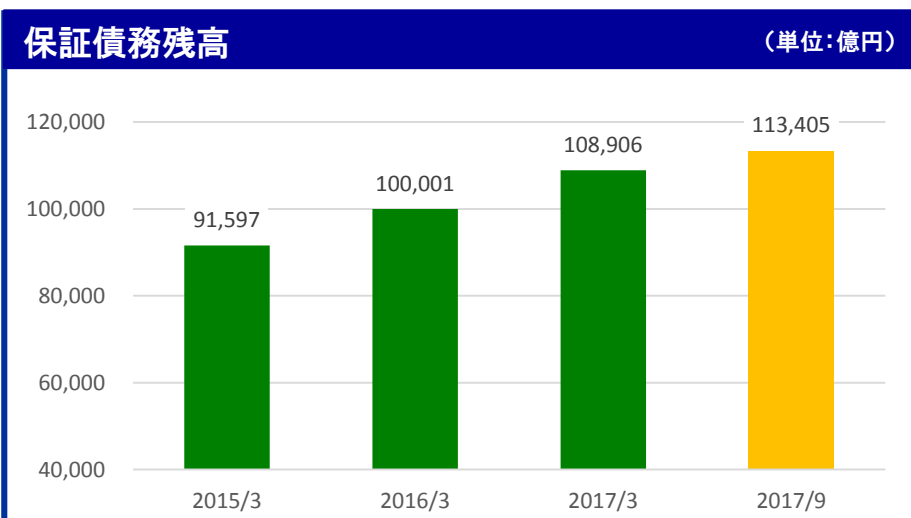
● 2018年3月期第2四半期の新規保証実行件数は、借換需要に落ち着きが見られ減少



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値



# 2018年3月期 第2四半期決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

	17/3期 第2四半期	18/3期 第2四半期	前年 同期比	第2四半期 計画
営業収益	14,311	15,264	6.7%	15,180
営業費用	3,959	4,067	2.7%	4,490
うち与信関連費用	1,130	1,165	3.1%	1,550
債務保証損失引当金繰入額	1,353	1,537	13.6%	1,700
貸倒引当金繰入額	▲222	▲371	66.8%	▲150
うちその他	2,829	2,902	2.6%	2,940
営業利益	10,352	11,196	8.2%	10,690
経常利益	10,873	11,592	6.6%	11,090
特別損益	▲441	53	—	—
四半期純利益	7,049	8,036	14.0%	7,630

## ポイント

- 営業収益**  
 保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は152億64百万円を計上。
- 営業費用**  
 与信関連費用は代位弁済の発生が低位に推移したことにより、計画を下回り11億65百万円となった結果、営業費用は40億67百万円を計上。
- 四半期純利益**  
 上記の状況により、四半期純利益は80億36百万円を計上。



# 2018年3月期 第2四半期決算サマリー(B/S)

資産の部 (単位:百万円)			
	17/3期末	18/3期 第2四半期末	増減比
流動資産	196,872	203,578	3.4%
現金及び預金	172,852	185,994	7.6%
求償債権	11,481	11,523	0.4%
有価証券	4,822	8,220	70.5%
金銭の信託	10,058	—	▲100.0%
貸倒引当金	▲6,355	▲5,999	▲5.6%
固定資産	66,479	68,304	2.7%
投資その他の資産	65,919	67,735	2.8%
投資有価証券	54,053	55,033	1.8%
資産合計	263,352	271,882	3.2%

負債の部 (単位:百万円)			
	17/3期末	18/3期 第2四半期末	増減比
流動負債	27,609	26,711	▲3.3%
前受収益	14,552	15,100	3.8%
債務保証損失引当金	7,079	6,923	▲2.2%
固定負債	145,592	151,128	3.8%
長期前受収益	145,543	151,063	3.8%
負債合計	173,202	177,840	2.7%
純資産の部			
株主資本	90,021	93,789	4.2%
評価・換算差額等	36	128	251.8%
純資産合計	90,149	94,041	4.3%
負債・純資産合計	263,352	271,882	3.2%

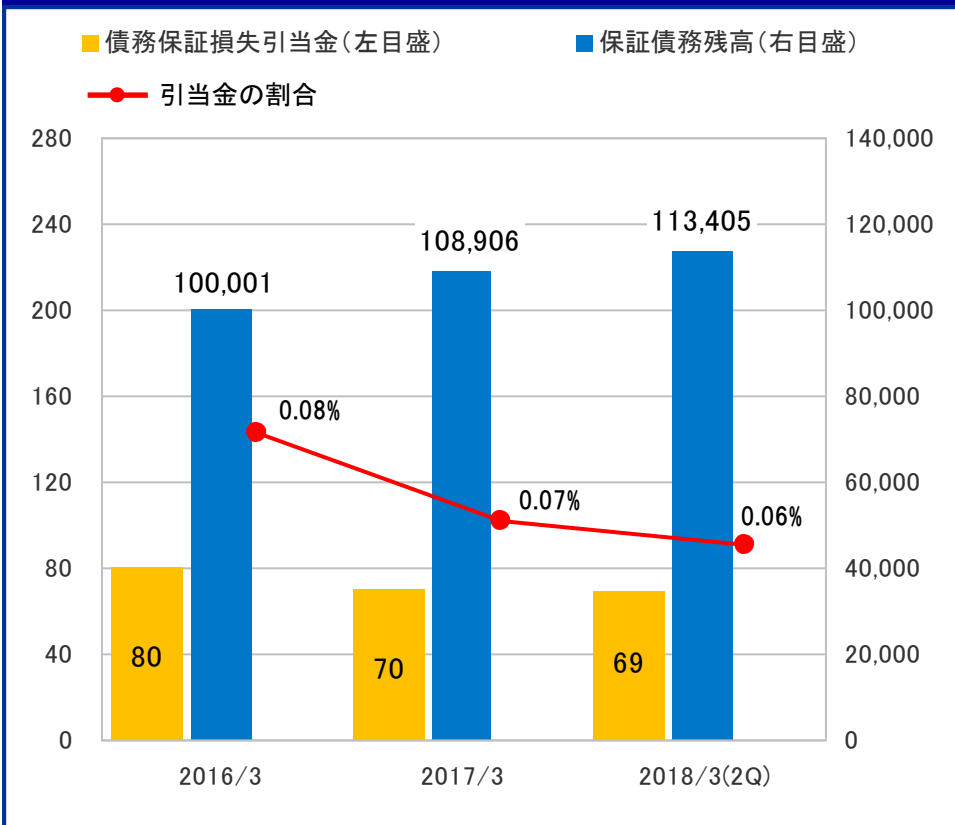
## ポイント

- **資産**  
保証債務残高が堅調に推移したことにより、「現金及び預金」が増加。また、金銭の信託を解約。
- **負債**  
保証債務残高の堅調な推移に伴い「前受収益」、「長期前受収益」が増加。

# 債務保証損失引当金について

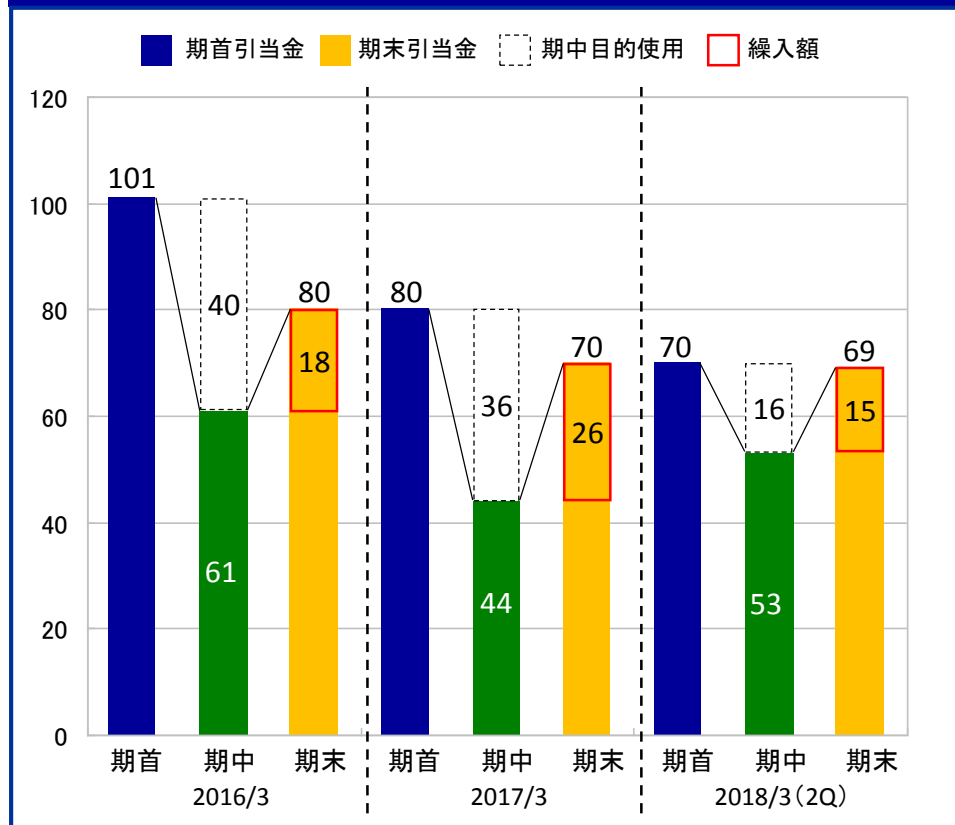
- 保証債務残高に対する引当金の割合は低下
- 2018年3月期第2四半期の債務保証損失引当金繰入額は、代位弁済の発生が低位で推移したことを主因として計画を下回り、15億円(計画対比▲9.6%)となった

債務保証損失引当金、保証債務残高の推移 (単位:億円)



※引当金の割合の値は小数第3位を四捨五入して表示しております

債務保証損失引当金の推移 (単位:億円)



※ 単位未満を切捨てているため、合計が一致しない場合があります

---

## Ⅱ. 今後の展開

---

# 上半期の進捗状況・下半期の取組み

	上半期		下半期
未提携金融機関との新規契約締結	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ JA9組合と提携</li></ul>	→	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 今後も引き続き新規契約締結に向けた活動を行い、提携を推進</li></ul>
金融機関との関係強化に向けた付加価値向上の取組み	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 金融機関から審査データを受領する、データ連携システムの稼働開始。事務負担の軽減、サービスの向上、セキュリティの強化を図る</li><li>✓ インターネットを活用した申込スキームを構築</li><li>✓ 不動産物件情報サイトとの取組みを開始</li></ul>	→	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ データ連携システム、インターネットを活用した申込スキームを導入いただくための提案活動を実施</li></ul>
業務効率化による収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 審査業務におけるペーパーレス化について検討</li></ul>	→	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 審査業務におけるペーパーレス化について、来期開始に向けた取組みを実施</li></ul>

# 業績予想

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期		前期比
		第2四半期	通期予想	
営業収益	35,918	15,264	38,230	6.4%
営業費用	7,778	4,067	9,440	21.4%
うち与信関連費用	2,030	1,165	3,320	63.5%
債務保証損失引当金繰入額	2,676	1,537	3,620	35.3%
貸倒引当金繰入額	▲645	▲371	▲300	▲53.5%
うちその他	5,747	2,902	6,120	6.5%
営業利益	28,139	11,196	28,790	2.3%
経常利益	29,001	11,592	29,570	2.0%
当期純利益 (四半期純利益)	19,530	8,036	20,350	4.2%

業績予想の前提	
保証債務残高	11兆7,660億円
新規保証実行件数	74,000件
代位弁済金額	12,100百万円
求償債権回収	7,700百万円

その他	
ROE	19.5%
配当金(1株当たり)	74円

---

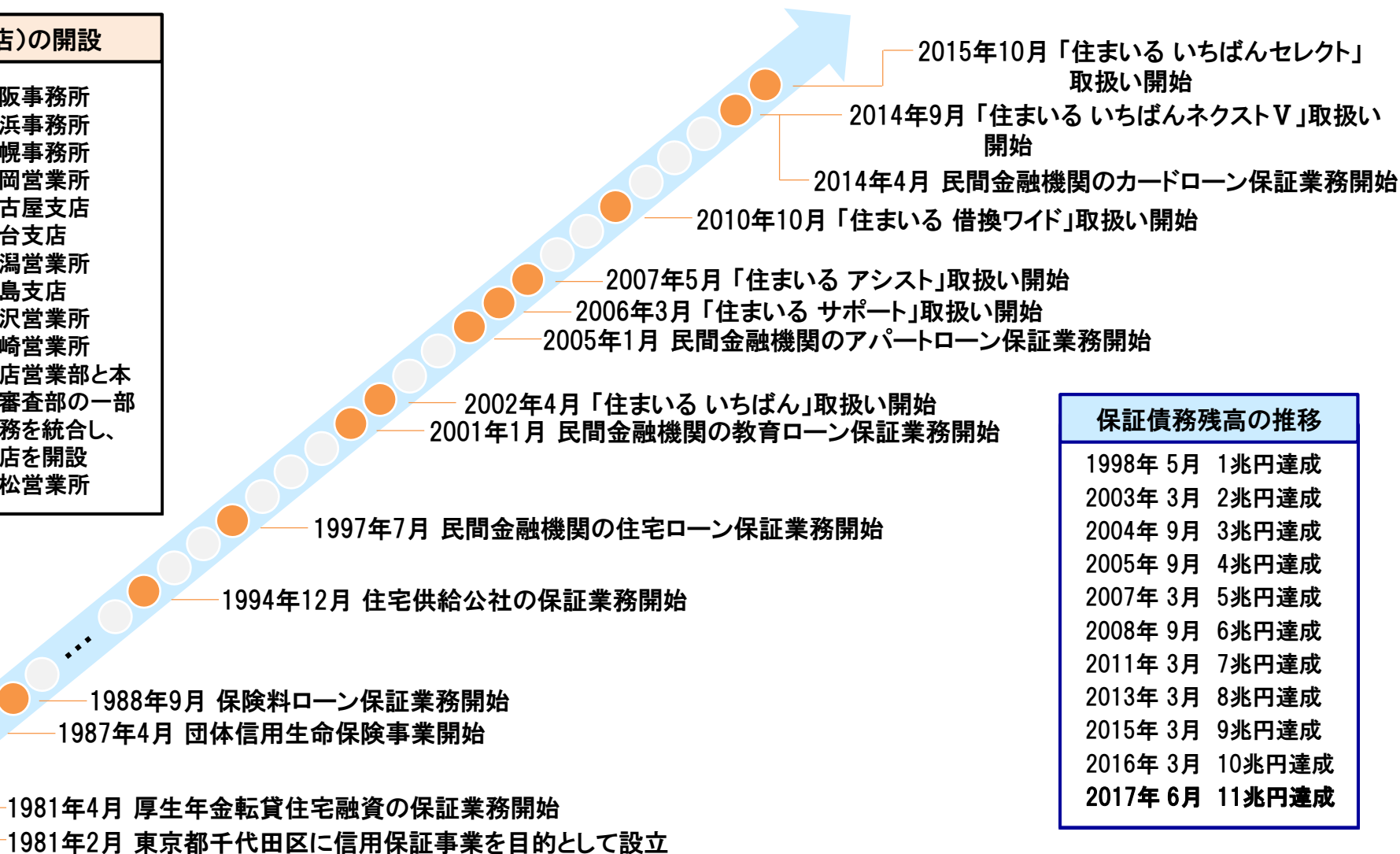
# 補足資料

---

# 沿革

## 事業所(支店)の開設

1986年 3月	大阪事務所
1987年 4月	横浜事務所
1995年 8月	札幌事務所
1999年10月	福岡営業所
2002年 4月	名古屋支店
2002年 4月	仙台支店
2002年 5月	新潟営業所
2003年 1月	広島支店
2003年 4月	金沢営業所
2005年 5月	宮崎営業所
2007年 4月	本店営業部と本社審査部の一部業務を統合し、本店を開設
2015年 4月	高松営業所

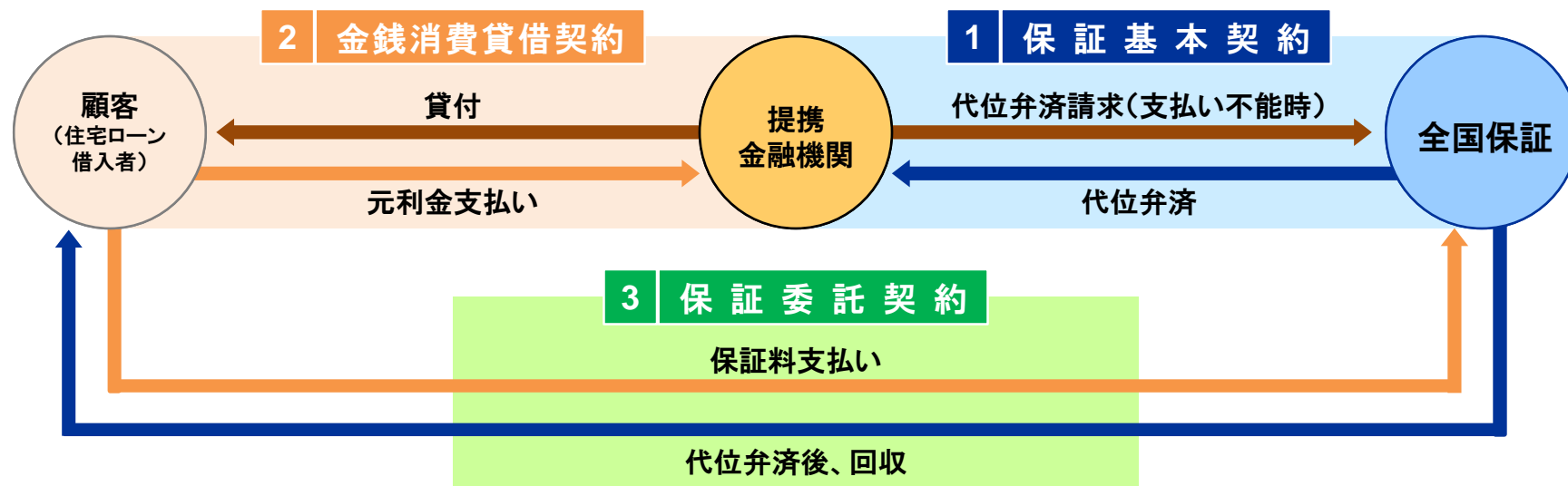


## 保証債務残高の推移

1998年 5月	1兆円達成
2003年 3月	2兆円達成
2004年 9月	3兆円達成
2005年 9月	4兆円達成
2007年 3月	5兆円達成
2008年 9月	6兆円達成
2011年 3月	7兆円達成
2013年 3月	8兆円達成
2015年 3月	9兆円達成
2016年 3月	10兆円達成
2017年 6月	11兆円達成

# 住宅ローン保証業務の関係図

- 住宅ローンは借入金額が大きく、返済期間が長期に亘るため、連帯保証人が必要
- 万が一の場合は連帯保証人の負担が重いため、当社の保証サービスが効果的



- |   |          |                                      |
|---|----------|--------------------------------------|
| 1 | 保証基本契約   | 当社と金融機関との基本契約。保証の引受、代位弁済等について定めている   |
| 2 | 金銭消費貸借契約 | 顧客と金融機関との契約。金額、金利、期間等ローンの内容について定めている |
| 3 | 保証委託契約   | 顧客と当社との契約。この契約に基づき、当社が住宅ローンの連帯保証人となる |



# 免責条項および将来見通しに関する注意事項

## 免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2017年11月6日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

## 将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

for your dream and happiness

---